

令和2年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人北海道演劇財団	
施 設 名	扇谷記念スタジオ・シアターZ00	
助 成 対 象 活 動 名	公演事業・普及啓発事業	
内 定 額 (総 額)	4,817	(千円)
	公 演 事 業	3,743 (千円)
	人 材 養 成 事 業	0 (千円)
	普 及 啓 発 事 業	1,074 (千円)

(1) 令和2年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	シアターZ00 企画： 劇のたまご「ぐりぐりグ リム～長靴をはいた猫」	7月23日～27日	脚本・演出：清水友陽 音楽・作曲：斎藤歩 出演：赤坂嘉謙、磯貝圭子、熊木志保、 常本亜実、すがの公、亀井健 ※新型コロナウイルス感染症の影響で座 席数を90席から46席にして実施	目標値	510
		シアターZ00		実績値	156※
2	シアターZ00 企画： Z00 ダンスクリエーション 「そして なるほど ここ にいる」	10月24日～25日	ナビゲーター・振付：山田せつ子 音楽：嵯峨治彦 出演：山田せつ子、嵯峨治彦、櫻井ヒロ、 河野千晶、大森弥子、堀内まゆみ ※新型コロナウイルス感染症の影響で座 席数を90席から35席にして実施	目標値	140
		シアターZ00		実績値	65※
3	シアターZ00 企画： キノ G-7「今は昔、栄養映 画館」	11月7日～8日（中止）※	※新型コロナウイルス感染症の影響で中 止	目標値	220
		シアターZ00		実績値	—※
4	シアターZ00 企画：札幌座 &イレブンナイン「こち ょうのゆめ、みたいな」	12月17日～20日	※新型コロナウイルス感染症の影響で中 止	目標値	440
		シアターZ00		実績値	—※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(2) 令和2年度実施事業一覧【人材養成事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1				目標値	
				実績値	
2				目標値	
				実績値	

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

(3) 令和2年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	小学生のための演劇創作ワークショップ「劇のたまごを割ってみよう！」	8月22日～1月10日 (15回)	参加者：浅野匠、阿部叶笑、安藤凜、太田望琴、佐々木あかり、白井うた、平村晶奈 講師：清水友陽、磯貝圭子、栩秋志保、櫻井ヒロ ※新型コロナウイルス感染症の影響で、発表会を2日間2回から1日間1回とし、入場者も家族のみと限定	目標値	参加者延べ150・入場者160
		シアターZ00 スタジオ1		実績値	参加者延べ97・入場者38※
2	中学生のための演劇創作ワークショップ「5日間で演劇を創る」	7月4日～8月12日 (6回)	※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	目標値	参加者延べ150・入場者延べ150
		札幌市中央公民館 シアターZ00		実績値	参加者延べ・入場者延べー※
3	高校生のための演劇創作ワークショップと「高校演劇解放区」	7月12日～11月15日 (2校・10回)	※新型コロナウイルス感染症の影響で、ワークショップのみ実施し、2日間2回の発表を中止	目標値	参加者延べ150・入場者210
		札幌平岸高等学校 北星学園女子高等学校		実績値	参加者延べ70・入場者ー※
4	地域の子ども劇団のための創作ワークショップ	2020年5月～ 2021年3月	※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	目標値	参加者延べ120・入場者100
		石狩市公民館 アートウォーム シアターZ00		実績値	参加者延べ・入場者ー※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

扇谷記念スタジオは、運営法人である公益財団法人北海道演劇財団の目的である「演劇をはじめ幅広い分野における創造活動による人材育成と創造環境の充実に努めるとともに、地域文化の振興とまちづくり及び市民活動の促進をおこない、より豊かな地域社会の発展に資すること」（定款第2章第3条）を根拠に、「地方都市での優れた舞台芸術の創造とその発信を通して、演劇の振興と演劇による地域の活性化」を目的として設置され、令和3年には25年を迎えます。

北海道ならびに札幌における演劇を取り巻く環境の劇的な変化、地域社会が演劇に求める役割の多様化を受け、平成27年に代表幹事制から芸術監督制に改編し、芸術監督・プロデューサー・運営者（3名）による運営となりました。現在、北海道演劇財団理事長である斎藤歩が芸術監督の職を担っていますが、芸術監督制にしたことで、劇場に期待する創造側のニーズも多様化し、行政からの依頼、学校や地域社会からの相談なども増えています。併せて、2024年に札幌駅北口に開館予定の「シアター8・1札幌（仮称）」の運営（受託）も視野に入れ、令和2年度から、演劇を創る場所や、観る場所としての劇場という役割以上に、劇場が保有する人材や機材、情報、ノウハウを求めて地域の人々が集まり、ここで研究され実践された舞台芸術と地域社会の在り方が、ここから全道へ、全国へ、世界へ発信されるベースステーションとして役割を果たすことをミッションとしています。

上記のミッションを遂行するために、扇谷記念スタジオの特性である劇場（シアターZ00）とスタジオ1（稽古場）を活かし、「本物を創れる劇場」「本物を観られる劇場」「その傍らで本物に触れた人材が育つ劇場」を目指し、公演事業と普及啓発事業を組み立てましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の50%を中止とせざるを得ず、実施した事業についても客席数や参加人数を制限するなどの対策をとり、当初通りに事業を実施できなかったのが現状です。

しかし、危機管理という面において、ベースステーションという役割（ミッション）を果たせたと考えます。事業をできる限り安全におこなうため、劇場利用者ならびに観客への感染症対策ガイドラインを、芸術監督が劇場がもつ情報やノウハウを使い、いち早く策定して公表し、劇場を再開するとともに、地域で共有することで、札幌演劇シーズン2020-夏を安全に開催するなど、国内においても早い段階で札幌市の公演環境を構築でき、地域の文化芸術活動推進に寄与することができました。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

扇谷記念スタジオは、地域のニーズや運営法人である北海道演劇財団の理事・評議員、協賛社、後援会員などのステークホルダーの期待から、子どもと青少年を対象とした事業に積極的に取り組んでいます。

公演事業では、未就学児から大人まで楽しめる「劇のたまごシリーズ」には、英語字幕をつけて地域の多文化家族に観劇の機会を提供し、発達障がいをもつ子どもたちの協働で舞台美術を製作するなど、演劇を通じたソーシャル・インクルージョンを実践しています。普及啓発事業では、小学生から高校生を対象に演劇創作ワークショップと成果発表を組み併せ、未来の観客と創造者の育成とともに、青少年の健全育成を図っています。

また、地域の文化芸術関係者のニーズから、第一線の専門家との協働によるダンス作品の創作をはじめ、ダンサーやコレオグラファーとしてのスキルと作品の質の向上を図っています。この事業を通じて、劇場がダンス公演にも適していると評価され、これまで利用者の多くは演劇人でしたが、地域のダンスカンパニーや舞踏フェスティバル等の利用が増え、地域のダンスシーンの活性化につながっています。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

[公演事業]については、①地域の演劇の質を高めること、②人材育成事業および普及啓発事業ともリンクし、地域の演劇振興に貢献すること、③演劇以外のジャンルの協働の場として認知されること、④中央の演劇の風を地域に吹かせることを事業の運営方針とし、併せて「創客」「集客」の向上を図るために有料入場者率 80.9% : 収益率 42.9%を指標としました。しかし、4事業のうち2事業を新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、実施した事業は舞台と客席の距離を2メートル離す、座席の間隔を取るなどの感染症対策をとったことで客席50%以下の設定での実施となりました。

実施した2事業に関しては、劇のたまご「ぐりぐりグリム～長靴をはいた猫」(90席→46席:入場者率48.4%)は、劇場再開の第一作として、家族で観劇がしやすい夏休み期間に実施し、創客を図りましたが、社会的に劇場という空間に対する安心感がまだ形成されておらず、指標の達成はできませんでした。一方、自粛を求められてきた子どもたちをはじめ大人にとって、マスクをしながらの鑑賞であったとしても、演劇を楽しみ、心を開放する時間になり、危機下において文化芸術や劇場の重要性を実感する機会だったとの感想も多くありました。多言語対応の取り組みは、インターナショナルスクールへ等、積極的なアプローチができず、市内在住の3家族・12人(8%)にとどまりましたが、英語字幕公演が定着しはじめたことは実感しています。

ダンスクリエーション「そしてなるほどここにいる」(90席→35席:入場者率92.9%)は、地域のダンス公演としては高い料金(一般3,500円)設定にもかかわらず、入場者率約93%とほぼ満席での実施となり、また観客の評価も高く、演劇以外のジャンルの協働の場として認知されるという目的は達成できたと考えます。

[普及啓発事業]については、①専門家のいる劇場に若い世代を招く、②学校現場や地域の子ども集まりに芸術家を派遣することで、演劇に親しむとともに、未来の観客と創造者の育成を目標としています。また、ワークショップとともに劇場で成果発表をおこなうことで、劇場の認知度と収益率の向上を図るために参加者数450人:観客数460人を指標としました。しかし、4事業のうち2事業を新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、2事業のみを実施しました。

小学生のための演劇創作ワークショップ「劇のたまごを割ってみよう!」は、小学生7人が、検温の継続、手指消毒、うがい、手洗い、劇場使用時のルール(マスク着用、飲食、ソーシャルディスタンス)等、創作以外の面でも自主性とともな集団性が問われることが多く、創造だけでなくのあり方を学ぶ機会となったと考えます。

高校生のための演劇創作ワークショップと「高校演劇解放区」は、劇場を利用し本格的な演劇創造の経験を提供する事業です。札幌市内の平岸高校、北星学園女子高等学校の2校に講師を派遣してワークショップをおこない、劇場でのテクニカル打ち合せも終え段階で、感染症の大により成果発表を中止とせざるを得ませんでした。

両事業とも指標を達成することはできませんでしたが、目標についてはほぼ達成できたと考えます。

上記以外に、劇場の賑わいが地域に果たす役割が必要と考えていますが、この3年間、「劇場稼働率」は2017年度44%、2018年度47%、2019年度56%と確実に上昇し、「入場者数+利用者数の合計人数」は2017年度10,875名、2018年度11,818名、2019年度12,560名と増加していましたが、令和2年度に関しては「劇場稼働率」「入場者数+利用者数の合計人数」ともに50%以上の減少となり、今後、感染症対策を徹底しながら、劇場に対する安心感を高め、稼働率をあげ、地域の文化芸術活動の活性化と劇場の安定した運営のための財政安定を図ります。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

[公演事業]については、中止を余儀なくされた事業がありましたが、前年度（平成31年度）の改善検討事項であった①事業の実施時期、②チケット料金の設定を反映させて実施をしました。併せて「創客」「集客」の向上を図るために有料入場者率 80.9%：収益率 42.9%を指標としました。

劇のたまご「ぐりぐりグリム～長靴をはいた猫」は、子どもたちの観劇がしやすい夏休みに設定することで入場者率を上げるとともに収益率の向上も目指しました。

ダンスクリエーション「そして なるほど ここにいる」は、地域のダンス公演としては高い料金（一般 3,500円）を設定しましたが、創作に見合う料金設定に取り組んだことで、今後、収支バランスを図る足掛かりとなりました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、社会的に劇場という空間に対する安心感がまだ形成されておらず、また感染症対策として客席数を減らしたことにより、劇のたまご「ぐりぐりグリム～長靴をはいた猫」（収益率 18.5%）、ダンスクリエーション「そして なるほど ここにいる」（収益率 37.7%）ともに、収益率 42.9%の指標を達成することはできませんでした。

事業費の支出に関してはほぼ当初の計画通り適切に進みましたが、収入は大幅に減少し、

[普及啓発事業]については、実施期間を5か月～6か月と長期で設定したことで、感染症の状況により実施日を臨機応変に変更して事業を進めることができ、全ワークショップを実施することができました。

事業費の支出に関してはほぼ当初の計画通り適切に進みましたが、収入は成果発表会の中止や観客を家族限定する対策をとり、収支バランスの面においては適切に進められませんでした。

今後、協賛金や寄付金等のファンディングの強化、有料動画配信等、危機下でも収入安定化を図れる取り組みを検討する必要があると考えます。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

平成 27 年度に芸術監督制に改編し、芸術監督に斎藤歩（北海道演劇財団理事長）、プロデューサーに木村典子（北海道演劇財団専務理事）、運営者に磯貝圭子（札幌座）、清水友陽（劇団清水企画）、納谷真大（イレブンナイン）を配し、理事会・評議委員会に諮り、運営をおこなっています。

東京で長く活動したことから各地の小劇場や演劇人とのパイプをもつ芸術監督、演劇以外の分野や海外にパイプをもつプロデューサー、そして地域演劇のリーダー的存在である運営者により、地域の特色と課題を把握し、地域に必要な劇場、地域から求められる劇場の在り方を実践できるようになりました。

また、芸術監督制を導入したことで、役割と目的が明確になり、地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮できる環境が整いました。

劇場のフランチャイズ団体である札幌座は、上質でオーソドックスな作品の創造を目指し、シアターZ00 を拠点に道内各地でも公演をおこなっています。また札幌市が管理運営する札幌市民交流プラザ「札幌市芸術文化劇場」との共催事業「All Sapporo Professional Actors Selection」の中核的な役割を担い、公共劇場との協働、札幌をはじめとする道内外で活動する俳優やスタッフとの協働、そこから北海道を代表する舞台を創り出しています。

運営者の清水友陽、納谷真大は、ともに劇作家・演出家、劇団の主催者であり、「劇のたまごシリーズ」（令和 2 年度「ぐりぐりグリム～長靴をはいた猫」）、中高生との作品創造（「令和 2 年度札幌座&イレブンナイン「こちよのゆめ、みたいな」」など公演事業を担うとともに、普及啓発事業の小学生のための演劇創作ワークショップ「劇のたまごを割ってみよう！」、高校生のための演劇創作ワークショップと「高校演劇解放区」の講師として、運営者の磯貝圭子とともに事業を進めています。

このほか、芸術監督の札幌演劇シーズンプログラムディレクター就任により地域の演劇イベントととの協力体制の強化、発達障がいをもつ子どもたちが活動する児童デイ・サービス「ペンギン・アート」と連携しての舞台美術製作、札幌市子ども未来局と連携しての演劇に接する機会が少ない児童養護施設の子どもの招待、多言語公演、北海道テレビの有料動画配信「HTB オンライン劇場」へのコンテンツの提供など、地域の団体との連携で、人材や機材、情報、ノウハウを求めて地域の人々が集まるベースステーションとしての役割を構築しつつあります。

扇谷記念スタジオの特徴は、民間の小劇場でありながら、劇場（シアターZ00）とスタジオ1（稽古場）を有していることです。この特徴を活かして、公演事業、育成事業、普及啓発事業を組み立てています。また、芸術監督が直接劇場を管理し、利用団体が舞台機構を十分に活用できるようアドバイスをすることで、若手劇団の利用率が上がりました。

ステージニュース（年 4 回）を発行し、情報発信をするとともに、ホームページと SNS を活用して事業の情報を積極的に発信しています。

数年前から札幌のチケット販売サイト・エヌチケ、ぴあ、ローソン等でも情報発信とチケット販売をおこなっていますが、自主企画事業だけでなく劇場を利用する団体に推奨することで、劇場の認知も広がったと感じます。

マスコミは特に地元紙である北海道新聞への掲載が多く、文化部記者との情報交換も定例化しています。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

北海道演劇財団と扇谷記念スタジオ・シアターZ00の事業は多岐にわたっています。そのなかで、劇場・音楽堂等機能強化推進事業として実施する事業は、理事会、評議員会、外部モニターのNPO法人札幌座くらぶ等のステークホルダーの評価と期待を分析するとともに、芸術監督がかかわっている北海道文化審議会審議委員（現在副委員長）、札幌演劇シーズンプログラムディレクター、演劇創造都市札幌プロジェクト副代表、北海道戯曲賞（北海道文化財団）審査員、北海道テレビ放送番組審議会審議員（現在副委員長）等を通じて、自治体、創造団体、市民、マスコミと、幅広い分野のニーズを収集し、芸術監督、プロデューサー、運営者が立案しています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域のニーズやステークホルダーの期待に対し、劇場のもつ資源を投入できる機会が制限され、個々の事業の評価はできても、事業全体に対する評価をするのが難しいと感じています。

[地域演劇の活性化と公共性]

地域演劇をより多くの人に開かれたものにし、活性化するために、「劇のたまごシリーズ」を継続しています。併せて、現代社会において求められる共生社会の実現のために、英語字幕をつけて地域の外国籍の子どもたちに観劇機会を、発達障がいをもつ子どもたちとの協働で舞台美術を製作することで社会とのコミュニケーションの場を広げています。多様な子どもたちが出会う「劇のたまごシリーズ」が定着することで、地域の演劇の多様性と公共性に寄与していると考えます。

[第一線の専門家との協働と質の向上]

平成31年度に提携公演としてコレオグラファー・ダンサーの山田せつ子氏（東京）と札幌のダンサーによる「速度ノ花」を公演し、令和2年度には企画公演として同メンバーで「そしてなるほどここにいる」を公演しました。第一線の専門家との協働を通じて多くの刺激を受けるとともに、地域のダンサーの創作への意識が変わり、作品の質とスキルの向上につながり、観客からオリジナル性を高く評価されまたした。また、これまで演劇専用劇場として知られており、他ジャンルの利用はわずかでしたが、舞踏フェスティバルやコンテンポラリーダンスカンパニーの利用が増え、ダンス公演にも適した劇場という認知されはじめています。今後、この事業を足掛かりに、地域のダンスシーンの多様性と発展につなげていきたいと考えています。

[演劇を通じた青少年の育成と普及啓発活動]

教育機関からのニーズとして演劇ワークショップの要望が増えていますが、学校への講師派遣とともに、劇場とここで活動する講師を活用した青少年の育成と演劇の普及啓発活動が重要だと考えます。

小学生から高校生を対象とした普及啓発事業を組み立てることで、地域の文化芸術活動の未来の観客と創造者の育成を図り、文化芸術を享受できる豊かで多様な地域社会の形成に寄与していると考えます。

[感染症対策と事業の継続]

今年度は事業を実施するにあたり、もっとも大きなニーズとステークホルダーの期待は、新型コロナウイルス感染症の流行下で、安全に事業を継続できるかというものでした。感染拡大期には事業の中止も余儀なくされましたが、早い段階で感染症対策ガイドラインを策定して、劇場を再開するとともに、ガイドラインを地域の団体や民間劇場と共有することで、地域全体の文化芸術活動の継続に貢献できたと考えます。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

長期的な視点に立ち、持続的に発展することができる劇場の組織の構築、強化、維持のための取り組みを PDCA サイクルで継続して実施しています。

[人材面]

平成 31 年度に公益財団法人北海道演劇財団の新理事として、次世代演劇専門家である清水友陽（劇作家・演出家：劇団清水企画）、磯貝圭子（俳優・演出家：札幌座）、納谷真大（劇作家・俳優・演出家：イレブンナイン）が就任しました。これまで理事は企業経営者や弁護士などを中心に構成されており、経営面での提言・助言が活発でした。評議員も文化行政経験者や大学教授、アートプランナーなど、演劇に直接携わる専門家ではありません。演劇人を理事に迎えたことで、芸術監督（斎藤歩）とプロデューサー（木村典子）が立案する事業計画、実施、その総括、そして改善に至る PDCA サイクルを構築でき、経営面だけでなく、芸術的な質の担保、道内の演劇人への影響や観客への訴求力などのチェック機能を強化しながら、質の高い事業の持続性を確保しています。

フランチャイズ団体の札幌座だけでなく、理事であり劇場運営者が主宰する劇団清水企画、イレブンナインの人材がスタジオ（稽古場）や劇場を利用する環境を実現したことで、若い世代が劇場施設にかかわり始め、芸術監督が担っていた劇場の日常メンテナンスや管理業務も次世代への引継ぎを始めています。現段階ではすべての引継ぎには至っていませんが、段階的に移行することで劇場の持続とあらたな発展とします。

人材面で急がれるのは、次世代のプロデューサーの育成です。イレブンナインを運営する（株）tatt を制作協力団体とし、次世代プロデューサー育成に着手しています。

[財務面]

平成 27 年度に運営法人である公益財団法人北海道演劇財団が芸術監督制に改編されたのにもとない、劇場も芸術監督制とし、斎藤歩が就任しました。その後、経営改革をおこない、平成 31 年度を起点に財務面が改善されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、さらに収益基盤と再現確保を積極的におこなう必要があります。

そのために、質の高い事業を通じて収益をあげるとともに、協賛、後援、寄付などのファンディング活動の取り組みも欠かせません。現在、北海道の経済状況が悪化するなかでも、特別支援団体 5 社、協賛団体 14 社、後援会会員 20 社が、前年と変わりなく支援をしてくれています。理事、評議員の協力も得て、ファンディング活動を重点的に展開する計画です。また、サポート組織である NPO 法人札幌座くらの存在も大きな強みです。一部公演事業の中止を受け、法人内で「特別な寄付」を募り、支えてくれています。

[各方面とのネットワーク]

全国小劇場ネットワークと連携し、今後、地域間交流を計画しています。